

第15期 第2四半期報告書

(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)



平成21年2月2日

株式会社 旅籠屋

会社名 (定款上の商号)	株式会社 旅籠屋
英文名 (英文商号)	Hatagoya & Company
コード番号	4807
代表者の役職氏名	代表取締役社長 甲斐 真
本店の所在の場所	東京都台東区寿3丁目3番4号
電話番号	03-3847-8858
連絡者	代表取締役社長 甲斐 真

I 当期の業績

(1) 損益計算書 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別	前年度 第2四半期 H19.10.1~ H19.12.31	前年度 第3四半期 H20.1.1~ H20.3.31	前年度 第4四半期 H20.4.1~ H20.6.30	当年度 第1四半期 H20.7.1~ H20.9.30	当年度 第2四半期 H20.10.1~ H20.12.31	当年度 累計 H20.7.1~ H20.12.31	前年同期比	前年度 同期累計 H19.7.1~ H19.12.31
	I 営業収益	売上高	113,732	127,896	116,916	227,595	156,444	384,039	+36.2%
II 営業費用	売上原価	108,390	110,989	126,184	156,628	151,927	308,555	+48.4%	207,919
	(注1)販売費及び一般管理費	14,633	14,854	18,859	19,745	19,644	39,389	+29.4%	30,433
	営業利益または営業損失(▲)	▲9,291	2,051	▲28,126	51,221	▲15,127	36,094	▲17.4%	43,679
III 営業外収益		55	22	98	179	258	438	+534.7%	69
IV 営業外費用		437	843	755	1,071	1,222	2,294	+161.0%	879
	経常利益または経常損失(▲)	▲9,674	1,229	▲28,783	50,330	▲16,091	34,239	▲20.1%	42,870
V 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—
VI 特別損失		—	—	—	—	—	—	—	—
	税引前四半期(当期)純利益 または純損失(▲)	▲9,674	1,229	▲28,783	50,330	▲16,091	34,239	▲20.1%	42,870
	法人税、住民税	984	1,284	1,585	1,278	1,278	2,556	+36.8%	1,868
	四半期(当期)純利益 または純損失(▲)	▲10,658	▲54	▲30,368	49,051	▲17,369	31,682	▲22.7%	41,001
	期中平均株式数	6,245 株	6,245 株	6,245 株	6,245 株	6,245 株	6,245 株	—	6,245 株
	1株当たり四半期(当期)純利益 または純損失(▲)	▲1,707 円	▲9 円	▲4,863 円	7,855 円	▲2,781 円	5,073 円	▲1,493 円	6,566 円
	(注1)潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	—	—	—	7,155 円	—	4,629 円	▲1,168 円	5,797 円

(注1) 最終損益が損失となる期間については記載を省略しております。

(2) 貸借対照表 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別	前年度 第2四半期末 H19.12.31	前年度 第3四半期末 H20.3.31	前年度 第4四半期末 H20.6.30	当年度 第1四半期末 H20.9.30	当年度 第2四半期末 H20.12.31	
	(資産の部)	I 流動資産	現金預金	85,692	62,141	43,989	87,847
		その他	30,603	39,136	26,115	29,075	29,214
		流動資産合計	116,296	101,278	70,105	116,923	193,146
	II 固定資産	有形固定資産	283,576	288,199	302,520	309,642	307,034
		無形固定資産	2,026	2,088	3,532	3,317	3,107
		投資その他の資産	82,380	94,391	93,653	95,360	99,048
		固定資産合計	367,984	384,679	399,706	408,320	409,190
		資産合計	484,280	485,957	469,811	525,243	602,337
(負債の部)	I 流動負債	30,757	41,048	71,307	71,771	116,168	
	II 固定負債	138,425	129,865	113,829	119,745	169,811	
		負債合計	169,182	170,913	185,136	191,516	285,979
(純資産の部)	I 株主資本	資本金	331,000	331,000	331,000	331,000	331,000
		資本剰余金	68,916	68,916	68,916	68,916	68,916
		資本準備金	▲85,318	▲85,372	▲115,740	▲66,689	▲84,058
		利益剰余金	▲85,318	▲85,372	▲115,740	▲66,689	▲84,058
		繰越利益剰余金	▲85,318	▲85,372	▲115,740	▲66,689	▲84,058
		株主資本合計	314,597	314,543	284,175	333,227	315,857
	II 新株予約権	新株引受権	500	500	500	500	500
		純資産合計	315,097	315,043	284,675	333,727	316,357
		負債・純資産合計	484,280	485,957	469,811	525,243	602,337
	発行済株式総数	6,245 株	6,245 株	6,245 株	6,245 株	6,245 株	
	1株当たり純資産	50,376 円	50,367 円	45,504 円	53,359 円	50,578 円	

(3) 株主資本等変動計算書 (平成 20 年 7 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日、単位：千円、千円未満は切り捨てて表示)

項目	株主資本				新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本 合計	新株引受権	
平成 20 年 6 月 30 日残高	331,000	68,916	▲115,740	284,175	500	284,675
第 1 四半期中の変動額 四半期純利益			+49,051	+49,051		
第 1 四半期中の変動額の合計			+49,051	+49,051		+49,051
平成 20 年 9 月 30 日残高	331,000	68,916	▲66,689	333,227	500	333,727
第 2 四半期中の変動額 四半期純利益			▲17,369	▲17,369		
第 2 四半期中の変動額の合計			▲17,369	▲17,369		▲17,369
平成 20 年 12 月 31 日残高	331,000	68,916	▲84,058	315,857	500	316,357

(4) 貸借対照表および損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表および損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則および手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している重要な会計方針等は「会社内容説明書 第5経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。事業年度の貸借対照表および損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

- 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間償却見積額の4分の1相当額を計上しています。
- 経過勘定項目 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、資産および負債に計上せず期間収益または期間費用として処理しています。
- 税金の計上基準 法人税、住民税および事業税の年間見積り額の4分の1相当額を計上しています。
- 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動資産または流動負債として計上しています。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

(5) 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物:17～18年、構築物:15～20年、車両運搬具:4～6年、工具器具備品:3～8年
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
均等償却によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。

2. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 会計方針の変更

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期から適用し、評価基準については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この会計方法の変更による損益への影響はありません。

Ⅱ 第15期（平成20年7月1日～平成20年12月31日）の業績の概況

部門別内訳（単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております）

店舗増のため、個別内訳を廃し、オープンからの経過年数（今期初め2008年7月1日を基準）によって分類します。

科目	期別	前年度	前年度	前年度	当年度	当年度	当年度	前年同期比	前年度
		第2四半期 H19.10.1～ H19.12.31	第3四半期 H20.1.1～ H20.3.31	第4四半期 H20.4.1～ H20.6.30	第1四半期 H20.7.1～ H20.9.30	第2四半期 H20.10.1～ H20.12.31	累計 H20.7.1～ H20.12.31		累計 H19.7.1～ H19.12.31
本社	売上高 経常損益	3,052 ▲11,921	15,829 485	524 ▲18,798	3,475 ▲16,983	3,023 ▲17,413	6,498 ▲34,396	▲25.8% -	8,761 ▲22,228
全店舗合計	売上高 経常損益 客室稼働率	110,680 2,247 63.2%	112,066 744 60.6%	116,392 ▲9,984 56.5%	224,119 67,313 68.7%	153,420 1,321 58.4%	377,540 68,635 63.5%	+38.2% +5.4% ▲4.3p	273,271 65,098 67.8%
1-9号店 （開業後3年超）	売上高 経常損益 客室稼働率	54,238 1,622 65.0%	51,169 ▲108 60.0%	48,650 ▲2,895 58.0%	82,610 25,766 72.4%	54,442 2,163 61.7%	137,053 27,930 67.1%	▲1.9% ▲17.6% ▲1.7p	139,739 33,896 68.8%
10-15号店 （開業後1-3年）	売上高 経常損益 客室稼働率	45,145 5,295 72.7%	44,168 6,288 71.1%	39,468 862 66.5%	63,754 24,727 80.9%	46,412 7,216 73.5%	110,167 31,944 77.2%	+2.1% +3.8% +2.5p	107,945 30,772 74.7%
16号店以降 （開業1年未満）	売上高 経常損益 客室稼働率	11,295 ▲4,413 37.4%	16,727 ▲4,044 45.0%	28,273 ▲6,699 45.0%	77,754 16,887 58.0%	52,565 ▲8,053 47.0%	130,319 8,834 52.4%	+409.3% +981.3% +7.4p	25,586 817 45.0%
開業前の店舗	経常損益	▲257	▲1,390	▲1,252	▲68	▲4	▲73	-	▲388
全社合計	売上高 経常損益	113,732 ▲9,674	127,896 1,229	116,916 ▲28,783	227,595 50,330	156,444 ▲16,091	384,039 34,239	+36.2% ▲20.1%	282,032 42,870

- 1～9号店 満3年以上（2005年6月以前のオープン）
日光鬼怒川店、那須店、秋田六郷店、山中湖店、水戸大洗店、沼田店、北上店、仙台互理店、小淵沢店
- 10～15号店 満1年以上3年未満（2005年7月～2007年6月オープン）
前橋南店、九十九里店、東京新木場店、千葉勝浦店、軽井沢店、須賀川店
- 16号店以降 満1年未満（2007年7月以降オープン）
いわき勿来店、牧之原店、金沢内灘店、蕨崎店、土岐店、伊賀店、壇之浦PA店、松阪東店、浜名湖店、佐野SA店、新潟南店

上半期の累計では、売上高が前期比+36.2%と大幅に増加したにもかかわらず、経常利益は約20%前期を下回りました。店舗に限れば前期を上回っている（+5.4%）ことから、その主因は本社の経費増（30,433→39,389千円、+29.4%）にあります。これは、スタッフ増員による人件費（+6,967千円）と関連諸費用の増加、および借入残高の増加にともなう支払利息の増加（+1,333千円）によるものです。

ただし、次のグラフで明らかなおとおり、店舗の客室稼働率は73.5→67.8→63.5%と低下しており、店舗の増加が本社経費の増加をカバーするほどの大きな収益増につながっていません。

当社の店舗の場合、オープン当初は開業関連費用の負担があるいっぽうで固定客が定着し売上が伸びるまでに一定の時間を要するという傾向があります。

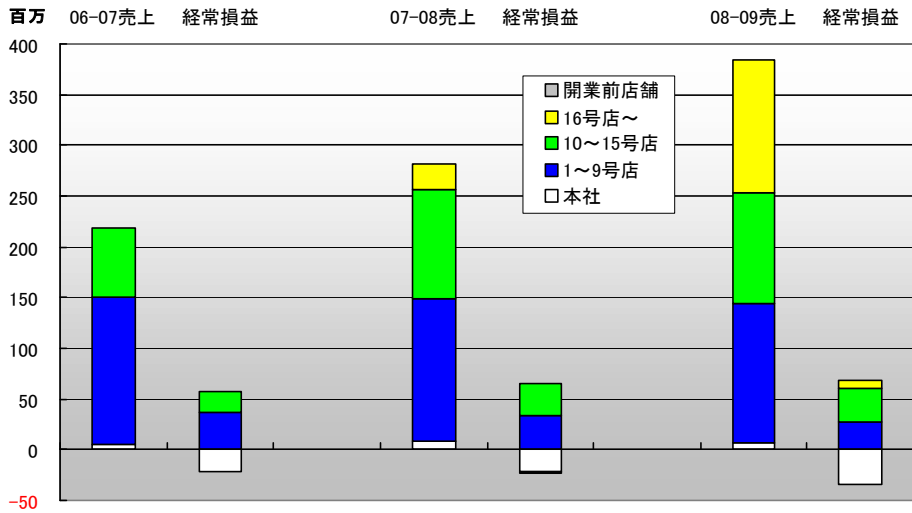
つまり、ここ数年出店ペースが急速に上がり（第9期以降今期まで、1店、1店、1店、3店、3店、8店、6店）、前期から今期にかけて、初期費用の増加と新店が収益に貢献する時期の谷間にあたるといった状況にあります。稼働率の低下も新規店舗に大きく足を引っ張られている結果です。

さらに、店舗の増加に備えて経営基盤のいっそうの強化を図っており、全店へのセキュリティシステムの設置による固定経費の増加もあります。本社スタッフの増員も同じ目的によるものです。

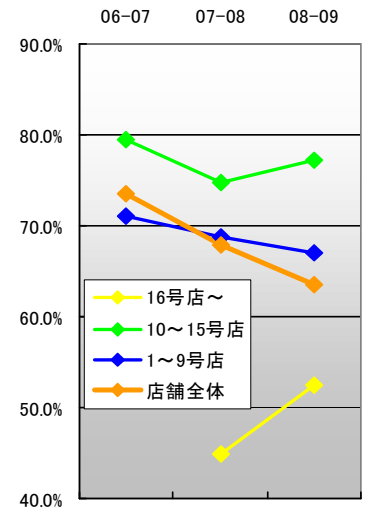
加えて、水道ガス光熱費（+49.0%）も売上増以上に増加しており、収益性の低下の一因となっています。

そのため、今期から来期にかけては出店ペースのアップを抑制するとともに、既存店の集客増に努め、収益性の向上を図る計画です。

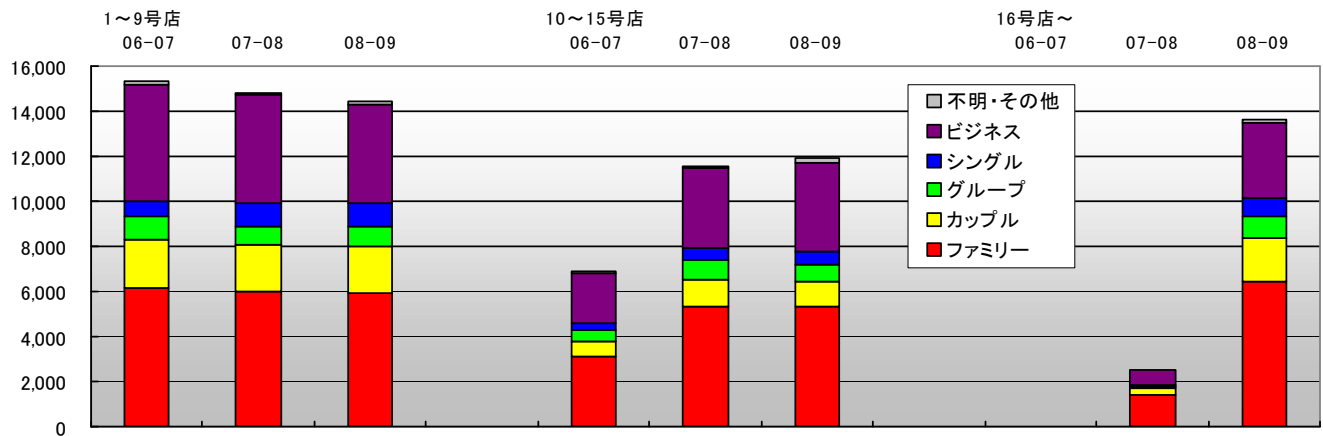
売上高・経常損益の推移



客室稼働率の推移

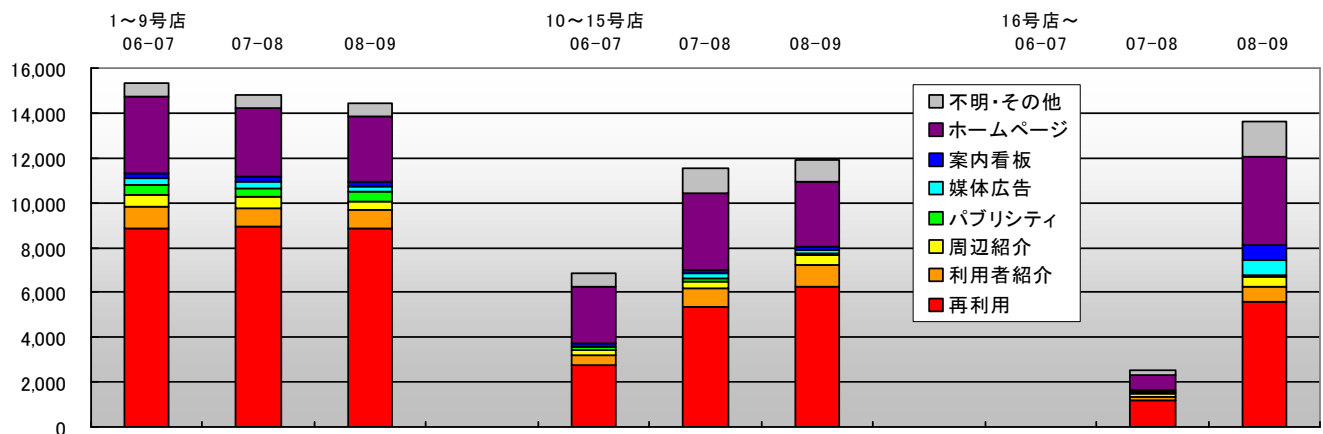


利用客室数(利用者構成別内訳)の推移



新店はオープンから数年かけてビジネス利用の固定客を増やして稼働率を上げていく傾向にあります。ただし、3年以上経過した店舗においてはビジネス客の減少が見られます。景気後退による商用旅行の減少、および周辺ビジネスホテルの値引きなどによる競争激化の影響が見られます。

利用客室数(認知経路別内訳)の推移



今期の場合、再利用の構成比は、経過時期別に見ると 41.1% (16号店～) → 52.3% (10～15号店) → 61.4% (1～9号店) とオープンから年数が経つにつれて上昇、逆にホームページは 29.1→24.8→20.3%と減少しています。

Ⅲ 第15期の売上高および利益の予測について

(単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別 第14期通期実績 H19.7.1～ H20.6.30	第15期				
		第1四半期実績 H20.7.1～9.30	第2四半期実績 H20.10.1～12.31	第3四半期予想 H21.1.1～3.31	第4四半期予想 H21.4.1～6.30	通期予想 H20.7.1～H21.6.30
売上高	526,845	227,595	156,444	145,000	140,961	670,000
経常損益	15,316	50,330	▲16,091	▲2,000	▲12,239	20,000
当期純損益	10,579	49,051	▲17,369	▲3,500	▲14,182	14,000

第2四半期の実績は、第1四半期末の予想に比べ、売上は増加(151,000→156,444千円)しましたが、経常損益(▲5,000→▲16,091千円)と当期純利益(▲6,500→▲17,369千円)は大幅に下回りました。新規出店の抑制による出店費用減を含む経費節減などにより、通期の経常利益と当期純損益については変更はありません。

Ⅳ 資金および借入金の状況

(1) 現金および預金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期	第14期第2四半期 H19.10.1～12.31	第14期第3四半期 H20.1.1～3.31	第14期第4四半期 H20.4.1～6.30	第15期第1四半期 H20.7.1～9.30	第15期第2四半期 H20.7.1～12.31
現金および預金の増減額		+33,231	▲23,551	▲18,152	+43,858	+76,084
現金および預金の四半期首残高		52,461	85,692	62,141	43,989	87,847
現金および預金の四半期末残高		85,692	62,141	43,989	87,847	163,932

(2) 短期借入金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期	第14期第2四半期 H19.10.1～12.31	第14期第3四半期 H20.1.1～3.31	第14期第4四半期 H20.4.1～6.30	第15期第1四半期 H20.7.1～9.30	第15期第2四半期 H20.7.1～12.31
短期借入金の増減額		—	—	—	—	—
短期借入金の四半期首残高		—	—	—	—	—
短期借入金の四半期末残高		—	—	—	—	—

(3) 長期借入金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示) 1年以内返済予定額を含みます。

科目	期	第14期第2四半期 H19.10.1～12.31	第14期第3四半期 H20.1.1～3.31	第14期第4四半期 H20.4.1～6.30	第15期第1四半期 H20.7.1～9.30	第15期第2四半期 H20.7.1～12.31
長期借入金の増減額		+44,863	▲8,559	+31,472	+10,484	+83,426
長期借入金の四半期首残高		93,562	138,425	129,865	161,337	171,821
長期借入金の四半期末残高		138,425	129,865	161,337	171,821	255,247

借入金の増加は、東京シティ信用金庫からの新規借入れ(100,000千円、11月実行)と約定返済の差額によるものです。金融機関からの積極的な融資申し入れがあり、今後の金融情勢が不明なため、8月に続き、資金調達を行ったものです。

(4) 投資その他の資産の内訳 第15期第2四半期末(平成20年12月31日)時点(千円未満は切り捨てて表示)

65,571千円	… 借上直営店における差入れ保証金(契約満了時返済)
24,500千円	… 「軽井沢店」における建設協力金(10年均等償却)
1,800千円	… 社内貸付
3,466千円	… 借地直営店における借地権利金(20年均等償却)
2,500千円	… 長期性預金
<u>1,210千円</u>	… 取引信用金庫などへの出資金
合計 99,048千円	

V 今後の事業展開と出店計画について

「奈良針店」のオープン日が決定

建築中の「奈良針店」のオープンが3月10日に決まり、すでに予約の受付を開始しています。

「彦根南店」「桑名長島店」の出店が決定

かねてより関西方面への出店エリア拡大の計画を進めてきましたが、「奈良針店」に続き、「彦根南店」（4月オープン予定、建築工事中）「桑名長島店」（6月オープン予定）の出店が決定しました。「彦根南店」は滋賀県の琵琶湖東岸、北陸方面につながる国道8号線沿い、「桑名長島店」は湾岸長島IC（伊勢湾岸道）と長島IC（東名阪）を結ぶ県道沿いで「長島スパランド」そばという好立地です。なお、いずれも業務提携先である㈱リサーチ・パートナーズとの共同プロジェクトによる出店です。

今後の出店計画

引き続き、近畿から中国地方を中心に出店を計画しています。出店契約がまとまった時点で公表いたします。

本社スタッフの増員と社内管理体制の整備

昨春以来、社内態勢の整備・強化に全力で取り組んできましたが、本社スタッフの増員、総務労務管理のシステム化、本社内の職務分掌や業務フローの見直し、社内ネットの大幅な再編成などの作業がほぼ完了しました。引き続き、社内諸規定の整備などを行い、内部統制の強化を図りながら事業の拡大に対応した安定した経営基盤を整備していきたいと考えています。

スタンプラリーをスタート

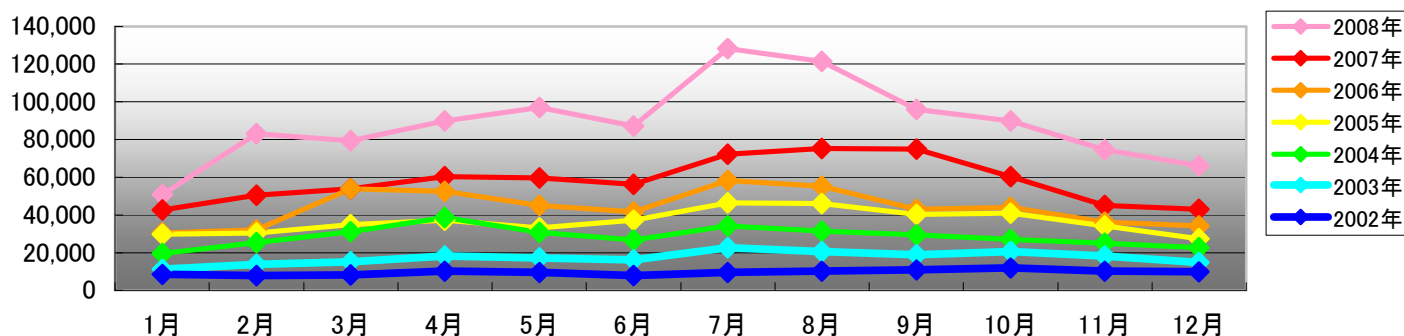
1号店オープンから13年半、利用者も延べ75万人を超え、店舗も広域に広がってきました。複数にお泊りいただく方も増え、「旅籠屋のある場所をきっかけにあちこちに家族旅行するようになった。幼かった子供たちもすっかり大きくなったが楽しい旅の思い出がたくさんできた」という、嬉しいメッセージも数多く頂戴しています。ついでに、「ファミリーロッジ旅籠屋」を活用いただき、全国各地を訪ねる旅をもっともっと楽しんでいただけるよう、12月20日より「スタンプラリー」をスタートさせました。

広告宣伝、パブリシティ

- ・「高速家族」 ……中日本高速の無料情報誌の裏表紙。効果が高いため、4月以降も継続して広告掲載予定。
- ・「まっふる家族でお出かけ 関西・中部周辺」 ……裏表紙に広告掲載。3月発売予定。
- ・「まっふる家族でお出かけ 関東周辺」 ……表3に広告掲載。3月発売予定。
- ・「まっふる 東京・横浜」 ……目次対抗頁に広告掲載。3月発売予定。
- ・「まっふるベストドライブ 京阪神 09-10」 ……表2に広告掲載。2/20発売予定。
- ・「まっふるベストドライブ 関東 2010」 ……表2に広告掲載。3/10発売予定。

なお、ホームページへのアクセス数は以下のとおり大幅に増えています。

トップページ アクセス数の推移



以上

平成 21 年 6 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 21 年 2 月 2 日

会 社 名	株式会社旅籠屋	上場取引所等	GR
コード番号	4807	本社所在都道府県	東京都
代 表 者	代表取締役社長 甲斐 真		
問い合わせ先	責任者役職名 代表取締役社長 甲斐 真	TEL (03) 3847-8858	

1. 平成 21 年 6 月期 第 2 四半期の業績（平成 20 年 7 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年第 2 四半期	384	(36.2)	36	(△17.4)	34	(△20.1)
20 年第 2 四半期	282	(29.0)	43	(21.6)	42	(22.6)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年第 2 四半期	31 (△22.7)	5,073 22	4,629 20	10.6	6.4	8.9
20 年第 2 四半期	41 (22.3)	6,565 52	5,796 93	13.9	9.8	15.2

- (注) 1. 期中平均株式数 21 年第 2 四半期 6,245 株 20 年第 2 四半期 6,245 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年第 2 四半期	602	316	52.4	50,577 68
20 年第 2 四半期	484	315	65.0	50,375 98

- (注) 1. 期末発行済株式数 21 年第 2 四半期 6,245 株 20 年第 2 四半期 6,245 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年第 2 四半期	47	△21	93	163
20 年第 2 四半期	57	△28	38	85

2. 平成 21 年 6 月期の業績予想（平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金 (円)				
				第 1 四 半 期	中 間 期 末	第 3 四 半 期	期 末	年 間
通 期	百万円 670	百万円 20	百万円 14	—	—	—	0	0

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 2,241 円 79 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

以上